

参議院選挙の公示日にあたって—— 消費税増税中止を争点に押し上げよう

2013 年 7 月 4 日

消費税をなくす全国の会 事務局長 牧野 由子

いよいよ参議院選挙です。全国の会をはじめ各地の会が消費税増税の賛否を問う国民投票を行ってきましたが、「増税に反対する」は 90%を超えています。

大手マスコミの世論調査では、消費税を来年 4 月に 8%、再来年 10 月に 10%に引き上げることに、「反対」は 67%、「賛成」は 28%という結果でした。特に、女性は「反対」73%、「賛成」22%です。また、憲法 96 条、9 条は「変えない方が良く」も過半数を超え、「脱原発」に賛成は 72%でした。(朝日)

安倍自公政権は、国民の声を真摯に受け止め、増税を中止すべきです。

安倍政権の「2%物価上昇」の金融緩和政策や、円安によって食料や生活用品の値上げが目白押しです。燃料費などの高騰は、イカ釣り漁船や中小業者の営業にも痛手を与えています。このうえ消費税増税では、暮らしは困難になり、景気回復どころではありません。一方、大企業・富裕層は、株価の上昇で利益をあげ、その上、法人税の大胆な引き下げ、思いきった投資減税、復興増税の終了などトリプル減税で優遇されています。

しかし国民はアベノミクスの本物の姿を見抜きつつあります。働く者の賃上げや中小企業支援で家計を温めてこそ、景気回復も経済成長もできます。

参議院選挙は、国民の声に背を向けて、大企業いなるの政権・政党に厳しい審判を下し、増税中止を実現できる政党・議員を大きくする絶好のチャンスです。

チラシは選挙期間中でも配布することはできます。宣伝・署名で対話し、増税中止の世論を大きくしましょう。

県、市町村議会に「増税中止」を陳情 2 町議会で可決 高知

県の会は、県、市町村議会で「来年 4 月からの消費税増税を中止せよ」との意見書を国に上げてくださるとの陳情を出しました。議会で審議されたのは 10 議会、大月町、越知町が可決、いの町が保留でした。県議会は、共産党と県民クラブが賛成しましたが否決。対抗して自民・公明が「増税は慎重に」との別議案を提出。しかし内容は「県内の事情では景気が大変になる」と指摘、私たちの運動の高まりを反映したものとなっています。

七夕宣伝に大きな反響 署名 142 人 新聞社も取材 熊本

県の会と各界連は 6 月 29 日、熊本市内の繁華街で笹に「消費税増税中止」の短冊をつるし宣伝、新婦人もシール投票をおこない、総勢 30 人が参加して賑やかでした。署名はこれまでになく多い 142 人が応じてくれました。毎日新聞と、熊本日日、「しんぶん赤旗」の 3 社が取材しました。

参議院立候補の全政党に「消費税増税中止を」の要請を 7 月 2 日におこないました。